



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 則明  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307  
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,190,225	5.4	162,185	△53.2	214,764	△44.3	104,055	△54.5
2024年3月期	8,719,201	△7.8	346,316	22.6	385,246	19.8	228,518	△9.9

(注) 包括利益 2025年3月期 108,319百万円 (△61.5%) 2024年3月期 281,544百万円 (3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	77.83	—	5.9	4.4	1.8
2024年3月期	161.32	—	13.4	7.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 22,604百万円 2024年3月期 16,720百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,775,586	1,737,699	36.0	1,404.80
2024年3月期	5,012,295	1,812,531	35.9	1,305.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,720,368百万円 2024年3月期 1,799,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	476,742	△118,514	△343,450	164,251
2024年3月期	377,391	△65,805	△280,506	136,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	16.00	—	44,728	19.8	2.7
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	46,122	46.3	2.6
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		88.2	

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,900,000	△14.0	37,000	△77.2	56,000	△73.9	50,000	△51.9	40.83

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,358,078,690株	2024年3月期	1,392,642,290株
② 期末自己株式数	2025年3月期	133,441,710株	2024年3月期	13,602,310株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,336,912,916株	2024年3月期	1,416,552,009株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,580,518	△1.0	32,465	△80.3	93,612	△54.8	28,975	△74.2
2024年3月期	6,645,093	△5.7	164,776	213.5	206,957	172.9	112,107	126.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	21.67	—
2024年3月期	79.14	—

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,788,358	981,426	25.9	801.40
2024年3月期	3,945,013	1,176,899	29.8	853.42

（参考）自己資本 2025年3月期 981,426百万円 2024年3月期 1,176,899百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社グループは出光興産株式会社を中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一です。そのため、詳細については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況 3 2026年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	20

## 添付資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの影響の長期化や米国新政権の政策動向等、依然として不安定な状況が続いています。

国内石油製品販売量は、ガソリン等主燃料は2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一服し、前年度から減少しました。ジェット燃料は需要の回復が続くものの、当社においては官公庁向け入札案件の減少により前年度から減少しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとガザ地区での緊張などの地政学リスクの高まりによる一時的な上昇局面はあったものの、米中の経済指標の弱さから景気減速が意識され、年間を通じて下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格は前期比3.8ドル/バレル下落の78.5ドル/バレルとなりました。

円の対米ドルレートは、日米の金融政策の差異を背景に円安ドル高が進行し、7月には160円/ドルに近い水準に到達したものの、8月以降は日米金利差を背景に上昇と下落を繰り返し、結果として、平均レートは前期比8.0円/ドル円安の152.6円/ドルとなりました。

## ②業績

当社グループの当期の売上高は、円安影響などにより、9兆1,902億円（前期比+5.4%）となりました。

売上原価は、8兆5,008億円（前期比+8.0%）となり、販売費及び一般管理費は、5,272億円（前期比+5.3%）となりました。

営業損益は、燃料油セグメントにおける原油価格下落による在庫影響や基礎化学品セグメントにおける数量減少及び製品市況の下落、資源セグメントにおける石炭市況の下落などにより、1,622億円（前期比△53.2%）となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の増加などにより、526億円（前期比+35.1%）となりました。その結果、経常損益は2,148億円（前期比△44.3%）となりました。

特別損益は、固定資産の減損損失の計上などにより、△564億円（前期比+21億円）となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、563億円（前期比△43.6%）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は20億円（前期比+22.0%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,041億円（前期比△54.5%）となりました。

## セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	70,808	76,964	+6,156	+8.7%
基礎化学品	6,016	5,872	△144	△2.4%
高機能材	5,154	5,034	△120	△2.3%
電力・再生可能エネルギー	1,415	1,276	△139	△9.9%
資源	3,705	2,652	△1,052	△28.4%
その他・調整額	95	105	+9	+9.9%
合計	87,192	91,902	+4,710	+5.4%

## セグメント別利益又は損失(△)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	2,197 (1,672)	1,221 (1,520)	△975 (△152)	△44.4% (△9.1%)
基礎化学品	220	△80	△300	—
高機能材	276	282	+7	+2.4%
電力・再生可能エネルギー	△76	△123	△47	—
資源	1,169	774	△396	△33.9%
その他	5	12	+6	+122.0%
調整額	△161	△238	△77	—
合計 (在庫評価影響除き)	3,630 (3,106)	1,848 (2,147)	△1,782 (△959)	△49.1% (△30.9%)

(注) セグメント別利益又は損失(△)は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

## (ア) 燃料油セグメント

燃料油セグメントについては、売上高は原油価格が下落したものの、円安影響などにより、7兆6,964億円(前期比+8.7%)となりました。セグメント損益は、国内製品マージンが堅調であったものの、海外マージン悪化に伴う輸出利益の減少などにより、1,221億円(前期比△44.4%)となりました。

## (イ) 基礎化学品セグメント

基礎化学品セグメントについては、製品市況の悪化及び定期修繕や製造装置トラブルに伴う数量減などにより、売上高は5,872億円(前期比△2.4%)、セグメント損益は△80億円(前期比△300億円)となりました。

## (ウ) 高機能材セグメント

高機能材セグメントについては、機能化学品製造設備の定期修繕に伴う数量減があったものの、潤滑油事業の販売ポートフォリオの改善などにより、売上高は5,034億円(前期比△2.3%)、セグメント損益は282億円(前期比+2.4%)となりました。

## (エ) 電力・再生可能エネルギーセグメント

電力・再生可能エネルギーセグメントについては、トラブルに伴う調達コストの増加やバイオマス原料コストの増加などにより、売上高は1,276億円(前期比△9.9%)、セグメント損益は△123億円(前期比△47億円)となりました。

## (オ) 資源セグメント

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業・地熱事業については、円安影響があったものの、原油価格の下落などにより、売上高は404億円(前期比+5.4%)、セグメント損益は187億円(前期比△2.3%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業については、石炭市況の下落に伴う価格要因などにより、売上高は2,248億円(前期比△32.3%)、セグメント損益は587億円(前期比△40.0%)となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は2,652億円(前期比△28.4%)、セグメント損益は774億円(前期比△33.9%)となりました。

## (カ) その他セグメント

その他セグメントの売上高は105億円(前期比+9.9%)、セグメント損益は12億円(前期比+122.0%)となりました。

## ③2026年3月期の連結業績予想

次期の連結業績予想については、原油価格下落に伴うタイムラグ及び在庫影響、石炭価格の下落影響などにより、売上高は7兆9,000億円（前期比△14.0%）、営業利益は370億円（前期比△77.2%）、経常利益は560億円（前期比△73.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は500億円（前期比△51.9%）となる見通しです。

次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）65ドル／バレル、為替レート145円／ドルです。

## [次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期	79,000 億円	370 億円	560 億円	500 億円
2025年3月期	91,902 億円	1,622 億円	2,148 億円	1,041 億円
増減率	△14.0 %	△77.2 %	△73.9 %	△51.9 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①財政状態の状況

## 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減
流動資産	29,168	26,499	△2,670
固定資産	20,955	21,257	+303
資産合計	50,123	47,756	△2,367
流動負債	21,925	20,974	△951
固定負債	10,073	9,405	△668
負債合計	31,998	30,379	△1,619
純資産合計	18,125	17,377	△748
負債純資産合計	50,123	47,756	△2,367

## ア. 資産の部

当期末における資産合計は、原油価格の下落等による棚卸資産の減少や前期末の休日影響等による売掛債権の減少などにより、4兆7,756億円（前期末比△2,367億円）となりました。

## イ. 負債の部

当期末における負債合計は、有利子負債の減少や前期末の休日影響による未払金の減少などにより、3兆379億円（前期末比△1,619億円）となりました。

## ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加がありましたが、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、1兆7,377億円（前期末比△748億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の35.9%から当期末は36.0%（前期末比+0.1ポイント）となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.6（前期末：0.7）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	4,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△3,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338	166
現金及び現金同等物の期首残高	1,031	1,369
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	106
現金及び現金同等物の期末残高	1,369	1,643

当期末の現金及び現金同等物は、1,643億円となり、前期末に比べ、274億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

## ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費等、運転資本の減少などの資金増加要因が、未払金の減少などの資金減少要因を上回ったことにより、4,767億円の収入となりました。

## イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資等による有形固定資産の取得などにより、1,185億円の支出となりました。

## ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済や自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、3,435億円の支出となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2025年3月期の期末配当金については、1株当たり18円としました。年間配当金については1株当たり36円となる見通しです。当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2024年11月12日に公表した「(開示事項の変更) 中期経営計画(2023～2025年度)における株主還元方針の見直しに関するお知らせ」に示した方針に則り、1株当たり36円へ4円増配した上で当水準を下限とし、株価水準を意識した機動的な自己株式取得を通じて、2023～2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,325	165,762
受取手形及び売掛金	919,011	817,349
棚卸資産	1,377,865	1,266,953
未収入金	308,130	298,776
その他	179,105	104,644
貸倒引当金	△6,595	△3,628
流動資産合計	2,916,843	2,649,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,549	237,092
機械装置及び運搬具（純額）	260,317	258,139
土地	751,345	736,655
建設仮勘定	23,150	55,220
その他（純額）	88,217	86,916
有形固定資産合計	1,362,581	1,374,024
無形固定資産		
のれん	131,228	124,348
その他	140,798	130,231
無形固定資産合計	272,027	254,580
投資その他の資産		
投資有価証券	266,315	305,764
長期貸付金	43,524	56,490
退職給付に係る資産	61,904	75,182
繰延税金資産	14,410	15,946
その他	109,923	97,869
貸倒引当金	△35,234	△54,130
投資その他の資産合計	460,844	497,122
固定資産合計	2,095,452	2,125,727
資産合計	5,012,295	4,775,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,760	824,413
短期借入金	443,415	479,642
コマーシャル・ペーパー	225,971	166,853
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払金	479,783	426,313
未払法人税等	56,942	9,793
賞与引当金	16,677	16,706
その他	165,948	143,684
流動負債合計	2,192,498	2,097,407
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	479,056	409,879
繰延税金負債	39,412	53,175
再評価に係る繰延税金負債	84,840	92,878
退職給付に係る負債	51,793	49,064
修繕引当金	81,997	91,117
契約損失引当金	—	10,106
資産除去債務	26,815	40,013
その他	103,348	84,242
固定負債合計	1,007,265	940,478
負債合計	3,199,763	3,037,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	390,341	354,693
利益剰余金	1,037,716	1,111,225
自己株式	△11,006	△139,690
株主資本合計	1,585,403	1,494,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,918	4,184
繰延ヘッジ損益	△4,255	△1,014
土地再評価差額金	155,282	137,848
為替換算調整勘定	31,652	51,873
退職給付に係る調整累計額	25,895	32,896
その他の包括利益累計額合計	214,492	225,788
非支配株主持分	12,636	17,330
純資産合計	1,812,531	1,737,699
負債純資産合計	5,012,295	4,775,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,719,201	9,190,225
売上原価	7,872,080	8,500,812
売上総利益	847,121	689,412
販売費及び一般管理費	500,804	527,226
営業利益	346,316	162,185
営業外収益		
受取利息	16,032	17,085
持分法による投資利益	16,720	22,604
受取配当金	4,233	4,922
為替差益	17,019	20,120
補助金収入	2,156	2,075
その他	7,359	5,938
営業外収益合計	63,522	72,747
営業外費用		
支払利息	20,253	16,731
その他	4,338	3,436
営業外費用合計	24,592	20,167
経常利益	385,246	214,764
特別利益		
固定資産売却益	7,655	7,664
投資有価証券売却益	3,746	70
関係会社株式評価損戻入益	—	3,239
その他	4,023	2,119
特別利益合計	15,424	13,094
特別損失		
減損損失	10,619	27,219
固定資産売却損	514	3,464
固定資産除却損	6,842	10,292
関係会社株式評価損	3,285	804
事業譲渡損	4,818	—
貸倒引当金繰入額	41,095	12,870
契約損失引当金繰入額	—	10,328
その他	6,741	4,516
特別損失合計	73,916	69,498
税金等調整前当期純利益	326,754	158,361
法人税、住民税及び事業税	102,420	51,234
法人税等調整額	△2,509	5,114
法人税等合計	99,911	56,349
当期純利益	226,843	102,011
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,675	△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益	228,518	104,055

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	226,843	102,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,282	△2,055
繰延ヘッジ損益	38	1,996
土地再評価差額金	940	△10,915
為替換算調整勘定	34,109	7,008
退職給付に係る調整額	13,229	6,977
持分法適用会社に対する持分相当額	4,101	3,295
その他の包括利益合計	54,701	6,307
包括利益	281,544	108,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,899	110,281
非支配株主に係る包括利益	△1,354	△1,962

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	451,642	848,910	△14,788	1,454,116
当期変動額					
剰余金の配当			△40,218		△40,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			228,518		228,518
連結範囲の変動			207		207
自己株式の取得				△57,360	△57,360
自己株式の処分		0		113	113
自己株式の消却		△61,028		61,028	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△272			△272
土地再評価差額金の取崩			299		299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61,300	188,805	3,781	131,286
当期末残高	168,351	390,341	1,037,716	△11,006	1,585,403

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,918	△6,431	154,641	△4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308
当期変動額								
剰余金の配当								△40,218
親会社株主に帰属する 当期純利益								228,518
連結範囲の変動								207
自己株式の取得								△57,360
自己株式の処分								113
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△272
土地再評価差額金の取崩			△299			△299		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,999	2,176	940	36,223	13,041	54,381	△2,145	52,236
当期変動額合計	1,999	2,176	640	36,223	13,041	54,082	△2,145	183,223
当期末残高	5,918	△4,255	155,282	31,652	25,895	214,492	12,636	1,812,531

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	390,341	1,037,716	△11,006	1,585,403
当期変動額					
剰余金の配当			△46,140		△46,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,055		104,055
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13,159		13,159
連結範囲の変動			△4,084		△4,084
自己株式の取得				△165,320	△165,320
自己株式の処分		0		136	136
自己株式の消却		△36,499		36,499	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		851			851
土地再評価差額金の取崩			6,519		6,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35,648	73,509	△128,683	△90,822
当期末残高	168,351	354,693	1,111,225	△139,690	1,494,580

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,918	△4,255	155,282	31,652	25,895	214,492	12,636	1,812,531
当期変動額								
剰余金の配当								△46,140
親会社株主に帰属する 当期純利益								104,055
連結子会社の決算期変更に伴う増減								13,159
連結範囲の変動								△4,084
自己株式の取得								△165,320
自己株式の処分								136
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								851
土地再評価差額金の取崩			△6,519			△6,519		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,734	3,240	△10,915	20,221	7,001	17,814	4,694	22,509
当期変動額合計	△1,734	3,240	△17,434	20,221	7,001	11,295	4,694	△74,832
当期末残高	4,184	△1,014	137,848	51,873	32,896	225,788	17,330	1,737,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	326,754	158,361
減価償却費	99,158	95,659
減損損失	10,619	27,219
事業譲渡損益 (△は益)	4,818	—
のれん償却額	9,403	9,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,089	△16,249
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,601	9,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,278	15,229
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,328
受取利息及び受取配当金	△20,266	△22,007
支払利息	20,253	16,731
持分法による投資損益 (△は益)	△16,720	△22,604
固定資産売却損益 (△は益)	△7,140	△4,200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,724	△70
関係会社株式評価損	3,285	804
関係会社株式評価損戻入益	—	△3,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,385	148,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,978	134,470
未収入金の増減額 (△は増加)	20,229	14,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,246	△21,581
未払金の増減額 (△は減少)	100,409	△71,868
その他	△29,100	81,054
小計	486,448	559,275
利息及び配当金の受取額	26,634	29,150
利息の支払額	△20,356	△17,489
法人税等の支払額	△115,334	△94,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,391	476,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,861	△86,552
有形固定資産の売却による収入	13,856	27,148
無形固定資産の取得による支出	△6,255	△8,670
投資有価証券の取得による支出	△15,575	△29,657
投資有価証券の売却による収入	8,079	214
事業譲渡による収入	33,192	—
長期貸付けによる支出	△19,446	△19,463
長期貸付金の回収による収入	1,942	7,316
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5,613	9,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,603
その他	△5,124	△4,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,805	△118,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,056	11,200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△76,011	△59,118
長期借入れによる収入	48,279	21,470
長期借入金の返済による支出	△124,293	△93,671
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△57,360	△165,320
自己株式の売却による収入	113	136
配当金の支払額	△40,218	△46,140
非支配株主からの払込みによる収入	—	7,108
非支配株主への配当金の支払額	△268	△895
その他	△6,690	△8,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,506	△343,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,740	1,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,820	16,619
現金及び現金同等物の期首残高	103,079	136,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	152
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,579
現金及び現金同等物の期末残高	136,900	164,251



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

## (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、一部の連結子会社（IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. 他合計28社）については、決算日を3月31日に変更、又は連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加13,159百万円として調整しています。また、同期間に発生した為替換算調整勘定12,537百万円については、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分への調整としています。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で集約し、以下の5つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及びソーラー事業等
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 5、6、 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,080,754	601,574	515,377	141,521	370,458	8,709,686	9,514	8,719,201	—	8,719,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,463	40,631	24,832	5,280	8	101,215	7,475	108,691	△108,691	—
売上高計	7,111,217	642,205	540,210	146,801	370,467	8,810,902	16,990	8,827,892	△108,691	8,719,201
営業利益又は 損失 (△)	209,742	26,071	27,224	△7,861	106,707	361,884	519	362,404	△16,087	346,316
持分法投資利益又は 損失 (△)	9,910	△4,028	349	253	10,241	16,726	—	16,726	△5	16,720
セグメント利益又は 損失 (△)	219,652	22,043	27,574	△7,608	116,949	378,610	519	379,130	△16,093	363,036
セグメント資産	3,423,890	384,214	362,006	237,012	301,990	4,709,115	31,504	4,740,619	271,676	5,012,295
その他の項目										
減価償却費	58,664	6,743	8,961	6,426	8,445	89,241	192	89,434	9,723	99,158
のれん償却費	7,255	5	—	2,142	—	9,403	—	9,403	—	9,403
減損損失	8,606	92	778	137	—	9,615	—	9,615	1,004	10,619
持分法適用会社への投資額	87,405	36,154	7,766	14,611	51,248	197,186	—	197,186	△946	196,240
のれんの未償却残高	99,043	47	—	32,137	—	131,228	—	131,228	—	131,228
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	27,718	11,620	13,068	3,257	5,664	61,330	152	61,483	6,654	68,137

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失 (△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は損失 (△) と持分法による投資利益又は損失 (△) の合計と調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
7. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,696,391	587,195	503,366	127,573	265,246	9,179,772	10,452	9,190,225	—	9,190,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,568	47,805	27,003	3,841	1	102,220	7,911	110,132	△110,132	—
売上高計	7,719,959	635,000	530,369	131,415	265,248	9,281,993	18,364	9,300,357	△110,132	9,190,225
営業利益又は 損失 (△)	108,368	△9,993	27,950	△11,336	68,393	183,381	1,153	184,535	△22,349	162,185
持分法投資利益又は 損失 (△)	13,747	2,008	284	△936	8,961	24,065	—	24,065	△1,460	22,604
セグメント利益又は 損失 (△)	122,115	△7,984	28,234	△12,273	77,355	207,447	1,153	208,600	△23,810	184,790
セグメント資産	3,184,944	342,125	391,695	237,814	287,556	4,444,136	18,825	4,462,962	312,623	4,775,586
その他の項目										
減価償却費	52,380	7,215	10,048	6,279	9,797	85,720	227	85,948	9,711	95,659
のれん償却費	7,266	5	—	2,142	—	9,415	—	9,415	—	9,415
減損損失	5,143	1,278	9,421	11,375	—	27,219	—	27,219	—	27,219
持分法適用会社への投資額	100,819	38,561	7,925	14,742	60,468	222,517	—	222,517	20,311	242,829
のれんの未償却残高	91,750	40	2,562	29,995	—	124,348	—	124,348	—	124,348
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	41,574	10,747	10,149	13,476	13,473	89,422	302	89,724	21,638	111,362

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失 (△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は損失 (△) と持分法による投資利益又は損失 (△) の合計と調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
6,332,749	1,453,185	826,638	106,628	8,719,201

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・  
中国・韓国等  
北 米 : 米国・カナダ  
そ の 他 地 域 : ドイツ等

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,158,448	107,851	96,280	1,362,581

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・  
マレーシア等  
そ の 他 地 域 : 米国等

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
6,552,146	1,704,383	842,172	91,522	9,190,225

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・オーストラリア・中国・香港・韓国等  
北 米：米国・カナダ  
その他地域：ドイツ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
1,149,364	105,396	119,108	154	1,374,024

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等  
北 米：米国  
その他地域：ドイツ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

燃料油セグメントでは精製機能停止等につき減損損失8,606百万円を計上しました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

燃料油セグメントの国内工場配管設備等につき5,143百万円、基礎化学品セグメントの海外工場設備等につき1,278百万円、高機能材セグメントの海外潤滑油工場設備や機能化学設備等につき9,421百万円、電力・再生エネルギーセグメントのバイオマス関連設備等につき11,375百万円、減損損失を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,305.18	1,404.80
1株当たり当期純利益(円)	161.32	77.83

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。
3. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度3,124千株、前連結会計年度3,330千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度3,124千株、前連結会計年度3,330千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	228,518	104,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	228,518	104,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,416,552	1,336,912